

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月20日

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所 大(市場第2部)
 コード番号 7887 URL <http://www.nankaiplywood.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田井 雅士 TEL (087) 825-3615 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	13,383	△9.4	386	△38.9	78	△91.4	△21	—
19年3月期	14,775	8.2	632	△3.6	978	0.6	549	△14.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△2	14	—	—	△0.1	0.5	3.0
19年3月期	55	42	—	—	3.3	4.8	4.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △7百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	18,743	16,440	16,440	16,440	87.5	1,656	08
19年3月期	20,030	16,879	16,879	16,879	84.3	1,701	52

(参考) 自己資本 20年3月期 16,403百万円 19年3月期 16,864百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	353	△394	△208	1,161
19年3月期	933	△185	△523	1,485

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末	年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	円	銭	円	銭			
19年3月期	0	00	12	00	118	21.7	0.7
20年3月期	0	00	8	00	79	—	0.5
21年3月期(予想)	0	00	12	00	—	29.0	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	6,620	1.8	150	3.4	250	148.7	140	—	14	13
通期	13,630	1.8	460	18.9	630	699.0	410	—	41	38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 ー社 除外 ー社

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 10,095,800株 19年3月期 10,095,800株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 190,711株 19年3月期 184,321株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	11,300	△8.5	186	△62.4	△70	—	△228	—
19年3月期	12,357	6.2	495	11.4	820	9.8	390	△14.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△23	11	—	—
19年3月期	39	36	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	17,419		15,947		91.6	1,610	05	
19年3月期	18,678		16,689		89.3	1,683	81	

(参考) 自己資本 20年3月期 15,947百万円 19年3月期 16,689百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	5,550	△0.2	115	166.6	220	147.1	130	—	13	12
通期	11,500	1.8	290	55.8	480	—	290	—	29	27

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計期間の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が堅調に推移し、企業収益の改善が続いたこともあり、景気は回復を続けてまいりましたが、後半には米国のサブプライムローン問題、円高・株安の影響や原油価格をはじめとした資源の価格高騰により、景気に停滞感が見られるようになりました。

当業界におきましては、平成19年6月施行の改正建築基準法にともなう建築確認審査の厳格化が住宅市場に予想以上の影響を与え、平成19年度の新設住宅着工戸数は1,035千戸（前年同期比19.4%減少）、持家着工戸数も311千戸（前年同期比12.3%減少）となり、住宅需要は極めて低調に推移し、受注環境は厳しいものとなりました。

このような状況のなか、木材関連事業では、主力製品である収納材に絞り込んだ営業展開の拡販に努めてまいりました。電線関連事業等においても改正建築基準法の影響は大きく、大型物件を中心とした建設物件の減少による受注競争の激化等、厳しい状況での営業展開となりました。

以上の結果、当連結会計期間の業績は、売上高13,383百万円（前年同期比9.4%減）、利益面におきましては、内部統制整備にかかわる販売費の増加等で、営業利益386百万円（前年同期比38.9%減）、外貨建資産の為替差損、デリバティブ評価損、持分法適用会社の投資損失他により、経常利益78百万円（前年同期比91.9%減）、当期純利益は△21百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(木材関連事業)

当セグメントでは、本年度販売ターゲットとした集合住宅物件が改正建築基準法の影響をまともに受け、激減いたしました。マンションの新設住宅着工戸数も159千戸（前年同期比34.0%減）と市場環境的にも厳しい中での営業展開となりました。結果として天井材売上高（前年同期比16.6%減）、収納材売上高（前年同期比0.3%増）、床材売上高（22.0%減）と、収納材の増加以外は前年度を上回ることはいませんでした。この結果、当セグメントの業績は、売上高11,304百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益394百万円（前年同期比33.6%減）となりました。

(電線関連事業等)

改正建築基準法による建設物件の減少が受注競争の激化となり、大幅な売上減となりました。この結果、当セグメントの業績は売上高2,083百万円（前年同期比13.8%減）、営業利益6百万円（前年同期比84.1%減）となりました。

所在地別セグメント情報につきましては、所在地別セグメント情報を開示していないため、該当事項はありません。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、原油・原材料価格の高騰と円高基調の為替動向に加え米国経済減速の影響等、不透明要因は多く、下振れリスクを伴いながら当面予断を許さない状況で推移していくものと思われれます。

当業界におきましては、改正建築基準法の施行に伴う混乱は徐々に落ち着きつつあるものの、販売市況の悪化、同業他社との競争の激化、建築コストの上昇等を背景に、今後一段と厳しさが増すことが予想されます。このような状況下、当社グループといたしましては引続き経営基盤の強化に取り組み、グループの業績拡大をはかって行く所存であります。

次期は、連結売上高13,630百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益460百万円（前年同期比18.9%増）、経常利益630百万円（前年同期比699.0%増・減）、当期純利益410百万円になるものと予想しております。

事業の種類別セグメントの次期の見通しは次のとおりであります。

(木材関連事業)

来期の新設住宅着工戸数は、改正建築基準法により大幅に減少した当期よりは次第に回復基調にあると考えますが、先行きに関しては不透明であります。このような状況から、競合他社との差別化をはかるため技術力、提案力の向上に努め安心して使用できる製品の供給にあたり売上の増加を目指します。利益面では引き続き海外生産へのシフト、原材料の安定供給を推進し、収益向上を目指します。この結果、当セグメントの業績は、売上高11,497百万円(前年同期比1.7%)、営業利益453百万円(前年同期比18.0%)になるものと予想しております。

(電線関連事業等)

改正建築基準法の施行により低迷した建築確認申請の停滞は、来期も続くものと思われま。建設物件減少の続く厳しい環境下で経営戦略上新たな取組みとして、取扱い商品の拡大をはかり、全社をあげて「創る営業活動」に意識を改め行動して行く所存であります。この結果、当セグメントの業績は、売上高2,133百万円(前年同期比2.6%)、営業利益7百万円(前年同期比135.7%)を予想しております。

所在地別セグメントの業績につきましては、所在地別セグメント情報を開示していないため、該当事項はありません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが、大幅に減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ324百万円減少し、当連結会計年度末には、1,161百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は353百万円(前年同期比62.1%減)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益73百万円、減価償却費510百万円、為替差損201百万円、デリバティブ評価損111百万円等の非資金損益項目が多額であったことに加え、仕入債務の減少額617百万円、法人税等の支払額211百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は394百万円(前年同期比112.5%減)となりました。

これは、主に生産設備等の有形固定資産取得による支出404百万円、貸付金の収支33百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は208百万円(前年同期比60.1%増)となりました。

これは、主に短期借入金の減少額100百万円、配当金の支払額118百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配当につきましては、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部保留とのバランスを考えて安定的な配当を行うことを基本としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 経済状況について

景気後退による経済状況の悪化から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事情の変化について

当社グループはインドネシア、マレーシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治および経済の状況が変化した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動について

当社グループは為替リスクをヘッジするために為替予約を行っており、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも為替リスクを完全に回避するものではありません。

④ 価格競争について

新設住宅のコスト削減要求と、新設住宅着工戸数の減少化傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害について

近い将来発生が予想される南海沖地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 訴訟について

平成17年5月12日、ミサワホーム株式会社から当社製品の保障について契約不履行として、3,245千円の損害賠償請求を東京地方裁判所に提訴されており係争中でありましたが、平成19年6月4日更に第2次訴訟として594,649千円の損害賠償請求を受けました。平成20年4月30日、当社は第1次訴訟の解決を目的にミサワホーム株式会社に対して1,309千円を一部弁済いたしました。今後も当社は正当性を主張していきませんが、現時点で裁判の経過及び結果を予測することは困難であります。

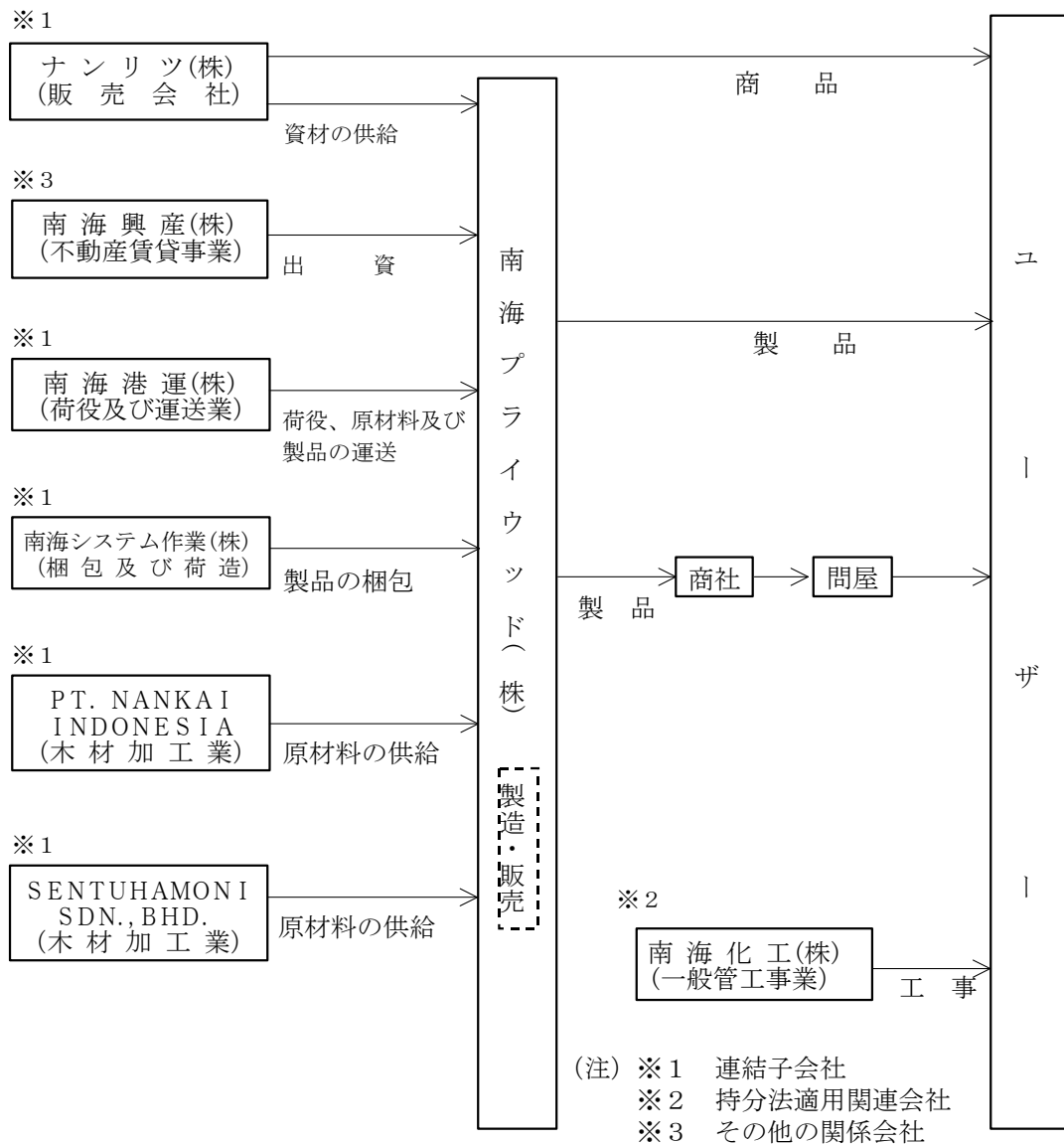
平成18年7月20日、株式会社NIPPOコーポレーションから当社所有土地(3,494㎡)の抵当権設定契約の不履行をめぐり高松地方裁判所に提訴されましたが、平成19年11月29日、高松地方裁判所より判決が出され、当社への提訴は棄却されました。この判決を不服とした株式会社NIPPOコーポレーションは平成20年2月20日、高松高等裁判所へ控訴を提起いたしました。現在係争中ではありますが、訴訟の結果については現在証拠調べ等がなされており、予測するのは困難であります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社（平成20年3月31日現在）により構成）においては、木質建築内装材の製造並びに販売を行っているほか、電線電気機器の販売等を営んでおり、そのうち当社及び連結子会社が営む「木材関連事業」「電線関連事業等」について事業の種類別セグメント情報を開示しております。

事業の種類別セグメントごとの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品及びサービス	主要な会社
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送、梱包・荷造、木材加工品	当社 南海港運(株) 南海システム作業(株) SENTUHAMONI SDN., BHD. PT. NANKAI INDONESIA
電線関連事業等	電線電気機器	ナンリツ(株)
一般管工事業	工業用及び家庭用合成樹脂製品の制作及び加工	南海化工(株)
サービス事業	不動産賃貸事業	南海興産(株)



3. 経営方針

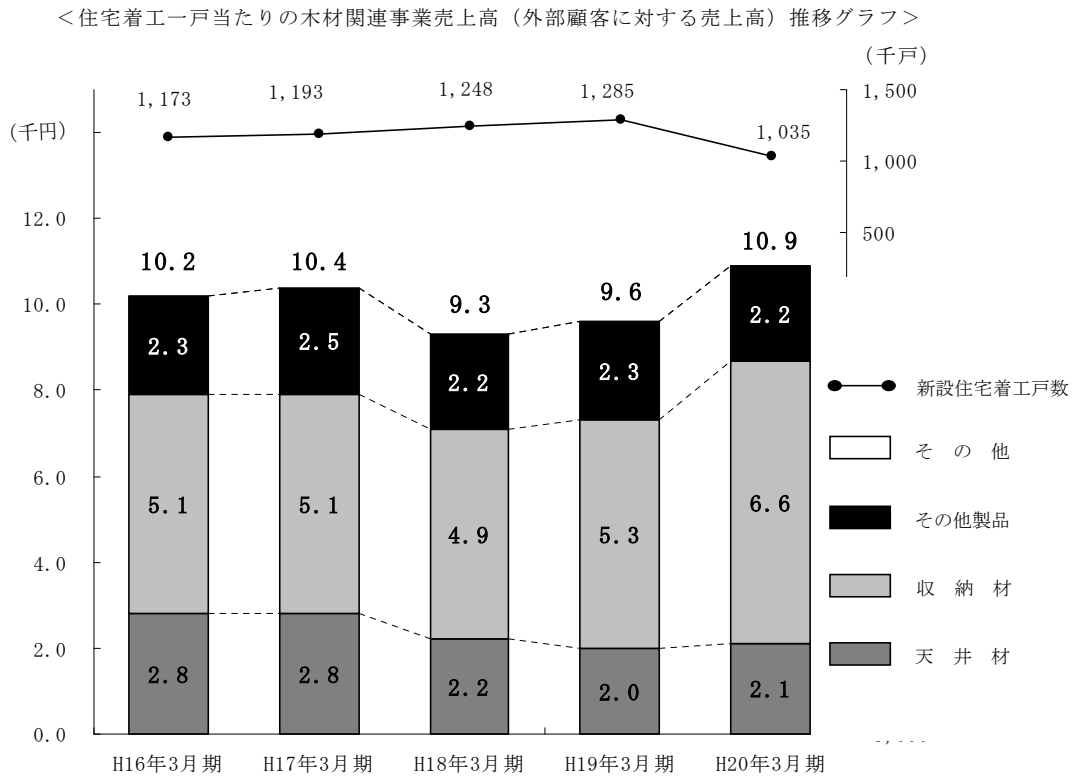
(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「経営ならびに製品の独自性と安定成長」を基本理念に、変化する外部環境に対して柔軟に対応できる経営体制のもと、メーカーの使命である製品の安定供給を続けていきます。そのために、原材料仕入先である現地子会社ならびに協力工場に対して技術的援助をおこない、安定的な調達を実現していきます。また、環境問題につきましては、現地の規制強化にともない植林事業への投資を実施いたしております。今後も市場ニーズを先取りしたオリジナル製品の開発により、顧客満足度の高い住宅内装メーカーを目指していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、住宅着工戸数の変動に業績が大きく左右される傾向にあるため、住宅着工戸数の低迷化においても、外部環境に左右されず安定的な収益が確保できるようシェアの拡大を目指しており、住宅着工一戸当たりの販売金額を経営上のひとつの指標としています。

<住宅着工一戸当たりの木材関連事業売上高（外部顧客に対する売上高）推移グラフ>



(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社製品の販売に大きく影響をおよぼす新設住宅着工戸数は、将来において大きく増加することは期待できません。また、これまでの主力製品であった天井材は和室減少の流れにより売上高は微減を続けています。このような状況のもと「収納材のトップメーカーを目指す。」を方針としてかかげ、お客様の真のニーズをつかんだ製品開発を行い、安全性と真の価値を追求した満足度の高い製品を創造し、住文化の発展向上に努めていくことにより収納材トップメーカーの実現を目指していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社といたしましては、経営を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、その透明度を高め、より効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいります。また、コンプライアンス体制につきましては、企業倫理および法令遵守の基本体制を構築するため、コンプライアンス、情報システム、海外情勢の変化、災害時等のリスクにおける事業の継続を確保するための整備を図ってまいります。さらに当社においては、資源問題・環境問題を考慮し、海外子会社において植林事業への投資を実施するとともに、植林材使用比率の拡大を図るための加工技術を習得し、生産技術力の強化に取り組めます。また、海外子会社と国内工場連携による生産体制の整備を推進し、効率的な運用をおこなってまいります。こうした活動を通じて、高収益体質の実現を目指すとともにお客様に安心して使用していただける建築内装材をお届けできるよう、全社をあげて鋭意努力してまいります。当面の課題といたしましては、①輸入原材料の確保と品質の安定 ②生産技術力の強化と製造原価率の低減 ③多品種少量受注の生産性向上 ④集合住宅の受注拡大 ⑤住宅性能表示制度や環境問題等の法的規制への対応と顧客満足度の向上などが挙げられます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,495,900		1,169,351	
2. 受取手形及び売掛金	※4		3,291,256		3,201,738	
3. たな卸資産			4,491,532		4,454,821	
4. デリバティブ債権			300,635		42,312	
5. その他			656,613		391,271	
貸倒引当金			△29,949		△4,003	
流動資産合計			10,205,987	51.0	9,255,491	49.4
△950,496						
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※1	6,529,218		6,678,905		
減価償却累計額		4,216,125	2,313,092	4,387,440	2,291,464	
2. 機械装置及び運搬具		6,865,556		6,719,686		
減価償却累計額		5,908,254	957,301	5,762,489	957,196	
3. 工具器具備品		405,044		390,009		
減価償却累計額		348,504	56,540	346,737	43,271	
4. 土地	※1		4,763,298		4,750,920	
5. 建設仮勘定			90,004		—	
有形固定資産合計			8,180,236	40.8	8,042,853	42.9
△137,383						
(2) 無形固定資産						
1. のれん			34,238		17,119	
2. その他			73,848		61,768	
無形固定資産合計			108,087	0.5	78,887	0.4
△29,199						
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			822,044		643,125	
2. 長期貸付金			132,704		81,265	
3. その他			581,600		643,010	
貸倒引当金			—		△932	
投資その他の資産合計			1,536,349	7.7	1,366,468	7.3
△169,880						
固定資産合計			9,824,673	49.0	9,488,209	50.6
△336,463						
資産合計			20,030,661	100.0	18,743,700	100.0
△1,286,960						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※1, 4	1,556,266		938,538		
2. 短期借入金		300,000		200,000		
3. 未払金		287,182		213,873		
4. 未払費用		71,505		72,085		
5. 未払法人税等		172,848		15,568		
6. 未払消費税等	※1	55,826		66,606		
7. 賞与引当金		111,272		120,960		
8. 繰延ヘッジ利益		—		332,579		
9. その他		63,462		21,958		
流動負債合計		2,618,364	13.1	1,982,170	10.6	△636,193
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		290,462		121,527		
2. 退職給付引当金		117,591		133,278		
3. 役員退職慰労引当金		61,800		28,270		
4. その他		63,053		38,326		
固定負債合計		532,908	2.6	321,401	1.7	△211,506
負債合計		3,151,272	15.7	2,303,572	12.3	△847,700
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,121,000	10.6	2,121,000	11.3	—
2. 資本剰余金		1,865,920	9.3	1,865,920	10.0	—
3. 利益剰余金		12,605,932	62.9	12,465,795	66.5	△140,137
4. 自己株式		△67,439	△0.3	△71,739	△0.4	△4,299
株主資本合計		16,525,413	82.5	16,380,976	87.4	△144,437
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		195,967	1.0	90,011	0.5	△105,956
2. 繰延ヘッジ損益		95,055	0.5	△191,809	△1.0	△286,864
3. 為替換算調整勘定		48,178	0.2	124,463	0.6	76,285
評価・換算差額等合計		339,201	1.7	22,665	0.1	△316,536
III 少数株主持分						
少数株主持分		14,773	0.1	36,487	0.2	21,713
純資産合計		16,879,388	84.3	16,440,128	87.7	△439,259
負債純資産合計		20,030,661	100.0	18,743,700	100.0	△1,286,960

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,775,260	100.0		13,383,787	100.0	△1,391,473
II 売上原価			10,387,682	70.3		9,453,605	70.6	△934,077
売上総利益			4,387,578	29.7		3,930,181	29.4	△457,396
III 販売費及び一般管理費	※1							
1. 発送運賃		1,023,356			917,042			
2. 貸倒引当金繰入額		9,509			—			
3. 報酬及び給料手当		1,160,150			1,168,710			
4. 賞与引当金繰入額		42,622			54,911			
5. 退職給付費用		20,194			17,543			
6. 旅費交通費		268,881			272,195			
7. 減価償却費		158,539			123,147			
8. 試験研究費		73,783			66,760			
9. その他		998,076	3,755,114	25.4	923,144	3,543,456	26.5	△211,658
営業利益			632,463	4.3		386,725	2.9	△245,738
IV 営業外収益								
1. 受取利息		23,078			20,763			
2. 受取配当金		7,670			7,690			
3. 賃貸収入		112,194			95,352			
4. 為替差益		51,138			—			
5. デリバティブ評価益		141,945			—			
6. その他		35,984	372,012	2.5	22,502	146,308	1.1	△225,704
V 営業外費用								
1. 支払利息		7,629			6,115			
2. 持分法による投資損失		—			97,297			
3. 為替差損		—			215,568			
4. デリバティブ評価損		—			111,995			
5. 手形売却損		12,284			—			
6. 営業外租税		5,840			—			
8. その他		229	25,985	0.2	23,208	454,185	3.4	428,200
経常利益			978,490	6.6		78,847	0.6	△899,642

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	13,989			291			
2. 貸倒引当金戻入益		161	14,150	0.1	13,318	13,610	0.1	△540
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	6,000			—			
2. 固定資産除却損	※4	28,308			18,885			
3. デリバティブ解約損		49,000			—			
4. その他		—	83,308	0.5	287	19,172	0.2	△64,135
税金等調整前当期純利益			909,333	6.2		73,285	0.5	△836,048
法人税、住民税及び事業税		291,734			56,831			
過年度法人税、住民税及び事業税		44,991			—			
法人税等調整額		23,028	359,754	2.5	35,353	92,184	0.7	△267,569
少数株主利益			158	0.0		2,300	0.0	2,141
当期純利益又は当期純損失(△)			549,420	3.7		△21,199	△0.2	△570,619

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	2,121,000	1,865,920	12,202,506	△63,340	16,126,085
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△118,993		△118,993
役員賞与(注)			△27,000		△27,000
当期純利益			549,420		549,420
自己株式の取得				△4,098	△4,098
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	403,426	△4,098	399,327
平成19年3月31日 残高(千円)	2,121,000	1,865,920	12,605,932	△67,439	16,525,413

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	251,701	-	45,174	296,876	15,773	16,438,736
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△118,993
役員賞与(注)						△27,000
当期純利益						549,420
自己株式の取得						△4,098
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△55,734	95,055	3,003	42,324	△1,000	41,324
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△55,734	95,055	3,003	42,324	△1,000	440,651
平成19年3月31日 残高(千円)	195,967	95,055	48,178	339,201	14,773	16,879,388

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	2,121,000	1,865,920	12,605,932	△67,439	16,525,413
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△118,937		△118,937
当期純損失			△21,199		△21,199
自己株式の取得				△4,299	△4,299
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	△140,137	△4,299	△144,437
平成20年3月31日 残高(千円)	2,121,000	1,865,920	12,465,795	△71,739	16,380,976

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	195,967	95,055	48,178	339,201	14,773	16,879,388
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△118,937
当期純損失						△21,199
自己株式の取得						△4,299
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△105,956	△286,864	76,285	△316,536	21,713	△294,822
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△105,956	△286,864	76,285	△316,536	21,713	△439,259
平成20年3月31日 残高(千円)	90,011	△191,809	124,463	22,665	36,487	16,440,128

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		909,333	73,285	△836,048
減価償却費		537,077	510,055	△27,021
受取利息及び受取配当金		△30,748	△28,453	2,295
支払利息		7,629	6,115	△1,514
有形固定資産売却益		△13,989	△291	13,698
有形固定資産売却損		6,000	—	△6,000
固定資産除却損		28,308	18,885	△9,422
デリバティブ評価益		△141,945	111,995	253,940
為替差損益 (△)		△12,426	201,101	213,527
持分法による投資損失		—	97,297	97,297
売上債権の増 (△) 減額		132,780	89,682	△43,098
たな卸資産の増 (△) 減額		△1,042,943	36,711	1,079,654
仕入債務の増減 (△) 額		328,093	△617,728	△945,821
差入保証金の増減 (△) 額		997,612	△48,940	△1,046,552
役員賞与の支払額		△27,000	—	27,000
その他		△366,660	97,869	464,530
小計		1,311,120	547,585	△763,535
利息及び配当金の受取額		30,750	24,303	△6,447
利息の支払額		△7,551	△6,251	1,300
法人税等の支払額		△400,886	△211,851	189,035
営業活動によるキャッシュ・フロー		933,432	353,786	△579,645

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△9,186	△3,605	5,581
定期預金の払戻しによる収入		6,000	6,000	—
有形固定資産の取得による支出		△232,931	△404,060	△171,129
有形固定資産の売却による収入		31,271	738	△30,533
無形固定資産の取得による支出		△12,594	△18,023	△5,429
投資有価証券の取得による支出		—	△5,000	△5,000
貸付けによる支出		—	△215,000	△215,000
貸付金の回収による収入		37,000	248,472	211,471
その他		△4,948	△3,548	1,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		△185,387	△394,027	△208,639
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		△400,000	△100,000	300,000
少数株主による増資引受		—	14,283	14,283
自己株式の取得による支出		△4,098	△4,299	△200
配当金の支払額		△118,993	△118,937	56
財務活動によるキャッシュ・フロー		△523,092	△208,953	314,138
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,135	△74,959	△77,094
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		227,086	△324,154	△551,241
VI 現金及び現金同等物期首残高		1,258,426	1,485,513	227,086
VII 現金及び現金同等物期末残高		1,485,513	1,161,359	△324,154

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 持分法の適用に関する事項 全ての子会社を連結の範囲としており、非連結子会社及び関連会社はないため、持分法適用会社はありません。</p> <p>2. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 主として定率法（ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p>	<p>1. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 1社 南海化工㈱ 南海化工㈱は、当社が同社株式を取得し、関連会社となったことにより、当連結会計年度より持分法適用範囲に含めております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 0社</p> <p>2. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 主として定率法（ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した国内会社の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,189千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した国内会社の資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ30,860千円減少しております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」(当連結会計年度末の残高は371,522千円)は、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 「繰延税金負債」は、前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「繰延税金負債」の金額は189,541千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「営業外租税」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「営業外租税」の金額は2,539千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度は11,102千円)は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業外租税」(当連結会計年度は3,009千円)は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																								
<p>※1. 担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">641,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,073,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,714,184千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">26,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,315千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 110,000千円</p> <p>3. _____</p>	建物及び構築物	641,065千円	土地	1,073,119千円	計	1,714,184千円	買掛金	12,469千円	未払消費税等	26,846千円	計	39,315千円	<p>※1. 担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">588,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,073,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,661,674千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">19,532千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,348千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 1,063,033千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">当社製品の補償についてミサワホーム株式会社より契約不履行として平成17年5月12日に3,245千円、平成19年6月4日に594,649千円の損害賠償請求訴訟を提起され、現在係争中であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当社はこれらの訴状への反論を行い、当社の正当性を主張してまいります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、これらの訴訟の結果を現時点で予測することは出来ません。</p>	建物及び構築物	588,555千円	土地	1,073,119千円	計	1,661,674千円	買掛金	2,816千円	未払消費税等	19,532千円	計	22,348千円
建物及び構築物	641,065千円																								
土地	1,073,119千円																								
計	1,714,184千円																								
買掛金	12,469千円																								
未払消費税等	26,846千円																								
計	39,315千円																								
建物及び構築物	588,555千円																								
土地	1,073,119千円																								
計	1,661,674千円																								
買掛金	2,816千円																								
未払消費税等	19,532千円																								
計	22,348千円																								
<p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">142,946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">113,346千円</td> </tr> </table>	受取手形	142,946千円	支払手形	113,346千円	<p>※4. _____</p>																				
受取手形	142,946千円																								
支払手形	113,346千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">73,783千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,989千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">4,948千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,308千円</td> </tr> </table>	土地	12,773千円	機械装置及び運搬具	1,216千円	計	13,989千円	機械装置及び運搬具	6,000千円	建物及び構築物	1,884千円	機械装置及び運搬具	19,795千円	工具器具備品	1,429千円	無形固定資産(ソフトウェア)	250千円	撤去費用	4,948千円	計	28,308千円	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">66,760千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">291千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,885千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	291千円	建物及び構築物	1,935千円	機械装置及び運搬具	11,143千円	工具器具備品	2,258千円	撤去費用	3,548千円	計	18,885千円
土地	12,773千円																																
機械装置及び運搬具	1,216千円																																
計	13,989千円																																
機械装置及び運搬具	6,000千円																																
建物及び構築物	1,884千円																																
機械装置及び運搬具	19,795千円																																
工具器具備品	1,429千円																																
無形固定資産(ソフトウェア)	250千円																																
撤去費用	4,948千円																																
計	28,308千円																																
機械装置及び運搬具	291千円																																
建物及び構築物	1,935千円																																
機械装置及び運搬具	11,143千円																																
工具器具備品	2,258千円																																
撤去費用	3,548千円																																
計	18,885千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,095	—	—	10,095
合計	10,095	—	—	10,095
自己株式				
普通株式	179	4	—	184
合計	179	4	—	184

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,993	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	118,937	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,095	—	—	10,095
合計	10,095	—	—	10,095
自己株式				
普通株式	184	6	—	190
合計	184	6	—	190

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	118,937	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月21日 取締役会	普通株式	79,240	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,495,900千円	現金及び預金勘定 1,169,351千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 10,386千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 7,991千円
現金及び現金同等物 <u>1,485,513千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,161,359千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	7,730	1,651	6,078	機械装置及び運搬具	7,730	3,197	4,532
工具器具備品	13,926	4,082	9,844	工具器具備品	31,856	7,443	24,412
その他(無形固定資産)	5,100	340	4,760	その他(無形固定資産)	15,700	3,480	12,219
合計	26,756	6,074	20,682	合計	55,286	14,121	41,164
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
5,520千円				11,084千円			
1年超				1年超			
15,458千円				30,597千円			
合計				合計			
20,979千円				41,682千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
4,759千円				8,607千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
4,434千円				8,047千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
452千円				780千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	341,016	673,726	332,710	322,276	485,372	163,096
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	341,016	673,726	332,710	322,276	485,372	163,096
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	66,805	61,350	△5,455	85,545	72,784	△12,760
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	66,805	61,350	△5,455	85,545	72,784	△12,760
合計		407,821	735,076	327,255	407,821	558,157	150,335

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	86,968	84,968

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、将来の決済時における収益又は費用を確定させる目的で為替予約取引を利用しておりますが、US\$建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っており、当該取引については、ヘッジ会計（振当処理）を適用しております。</p> <p>なお、予約外貨については、月々一定量を購入し、仕入決済に充当することを基本としております。</p> <p>当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、契約先はいずれも信用度が高いため、相手方の契約不履行によるリスクはないものと認識しております。</p> <p>また、当社のリスク管理体制については、取締役会で基本方針を決定し、取引の実行及び管理は各部門からの依頼に基づき経理部が行っており、取引結果については、その都度代表取締役に報告しております。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建 米ドル	1,191,250	1,191,250	1,333,195	141,945	1,191,250	1,191,250	1,221,199	29,949
	合計	1,191,250	1,191,250	1,333,195	141,945	1,191,250	1,191,250	1,221,199	29,949

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引については先物相場を適用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社は定年退職者に係る部分について、平成6年12月より全面的に適格退職年金制度へ移行し、中途退職者に係る部分につきましても平成13年12月に全面的に適格退職年金制度へ移行いたしました。連結子会社の南海港運株式会社は、平成7年4月より一部を確定拠出型の制度（中小企業退職金共済）へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	△691,141	△689,470
ロ. 年金資産 (千円)	868,589	748,714
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (千円)	177,448	59,243
ニ. 未認識数理計算上の差異 (千円)	△111,866	8,061
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ) (千円)	65,581	67,304
ヘ. 前払年金費用 (千円)	183,172	200,582
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ) (千円)	△117,591	△133,277

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用 (千円)	38,789	35,466
(1) 勤務費用 (千円) (注)	48,309	58,852
(2) 利息費用 (千円)	15,188	15,886
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△17,048	△17,371
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△7,659	△21,901

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.30	
(2) 期待運用収益率 (%)	2.00	
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(同左)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	木材関連事業 (千円)	電線関連事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,361,538	2,413,722	14,775,260	—	14,775,260
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27	2,979	3,007	(3,007)	—
計	12,361,565	2,416,702	14,778,267	(3,007)	14,775,260
営業費用	11,768,018	2,377,785	14,145,804	(3,007)	14,142,796
営業利益	593,547	38,916	632,463	—	632,463
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,334,466	2,303,103	16,637,570	3,393,090	20,030,661
減価償却費	438,030	12,838	450,868	86,208	537,077
資本的支出	214,255	3,601	217,857	11,120	228,977

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送業
電線関連事業等	電線電気機器

3. 当連結会計年度における営業費用には、配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,393,090千円であり、その主なものは、親会社での現預金、長期投資資金（投資有価証券及び長期貸付金）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産（ソフトウェア）とこれに係る償却額が含まれています。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	木材関連事業 (千円)	電線関連事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,304,383	2,079,403	13,383,787	—	13,383,787
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	3,227	3,239	(3,239)	—
計	11,304,395	2,082,631	13,387,026	(3,239)	13,383,787
営業費用	10,923,856	2,076,445	13,000,301	(3,239)	12,997,061
営業利益	380,539	6,185	386,725	—	386,725
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,033,735	1,771,799	10,805,534	7,938,166	18,743,700
減価償却費	448,293	13,989	462,282	48,043	510,326
資本的支出	465,800	11,009	476,809	18,000	494,810

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送業
電線関連事業等	電線電気機器

3. 当連結会計年度における営業費用には、配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,938,166千円であり、その主なものは、親会社での現預金、長期投資資金（投資有価証券及び長期貸付金）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産（ソフトウェア）とこれに係る償却額が含まれています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	岩部会計事務所	-	-	当社監査役	無	-	-	コンサルタント料の支払	2,040	-	-

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
子会社	ナンリツ株式会社	香川県高松市	95,000	電線電気機器販売	(所有)直接 100	兼任3名	当社へ資材および設備の納入 当社より製品の販売	手形の割引	1,125,261	関係会社営業外受取手形	306,592
								資金の貸付	1,029,000	短期貸付金	70
								資金の回収	1,275,322		
								資金の回収	15,000	関係会社長期貸付金	561,250
子会社	PT. NANKAI INDONESIA	インドネシア	5,000千US\$	木材加工業	(所有)直接 100	兼任2名	当社製品の原材料の製造	資金の貸付	8,363	関係会社長期貸付金	901,026
								資金の回収	238,152		
子会社	SENTUHAMO NISDN., BHD.	マレーシア	250千RM	木材加工業	(所有)直接 100	無	当社製品の原材料の製造	資金の回収	23,348	関係会社長期貸付金	523,286
関連会社	南海化工株式会社	香川県高松市	5,000	一般官工業	(所有)直接 20	兼任2名	無	手形の買取	5,131	関係会社営業外受取手形	0
								資金の貸付	35,000	短期貸付金	35,000
								資金の貸付	180,000	短期貸付金	171,562
								資金の回収	8,437		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

岩部会計事務所との取引条件及び取引条件の決定方針は一般の取引先と同様であります。

資金の貸付利率および手形の割引に係る割引率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,701.52円	1株当たり純資産額 1,656.08円
1株当たり当期純利益金額 55.42円	1株当たり当期純損失金額 2.14円
当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	549,420	△21,199
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	549,420	△21,199
期中平均株式数 (千株)	9,913	9,908

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		763,717		469,961		
2. 受取手形		547,579		841,101		
3. 売掛金		1,677,704		1,494,369		
4. 製品		1,035,768		1,158,213		
5. 原材料		1,945,088		1,776,630		
6. 仕掛品		327,952		380,233		
7. 貯蔵品		1,778		7,351		
8. 未着品		172,627		137,802		
9. 前払費用		8,531		9,806		
10. 繰延税金資産		106,285		162,739		
11. 未収入金		110,448		122,870		
12. 関係会社営業外受取手 形		407,232		306,592		
13. デリバティブ債権		300,635		42,312		
14. 短期貸付金	※2	246,393		35,070		
15. その他		2,722		14,773		
貸倒引当金		△1,631		△1,701		
流動資産合計		7,652,835	41.0	6,958,127	39.9	△694,707

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	5,469,428		5,478,287			
減価償却累計額		3,489,385	1,980,042	3,619,875	1,858,412		
2. 構築物		488,407		488,407			
減価償却累計額		406,609	81,797	419,853	68,553		
3. 機械装置		5,738,769		5,692,779			
減価償却累計額		4,967,971	770,797	4,999,936	692,842		
4. 車輛運搬具		60,242		59,734			
減価償却累計額		55,794	4,448	51,541	8,193		
5. 工具器具備品		357,392		344,033			
減価償却累計額		308,844	48,548	304,804	39,229		
6. 土地	※1		4,221,521		4,221,521		
7. 建設仮勘定			7,906		—		
有形固定資産合計			7,115,062	38.1	6,888,752	39.6	△226,309
(2) 無形固定資産							
1. 特許権			—		3,045		
2. 意匠権			—		528		
3. 電話加入権			2,006		2,006		
4. ソフトウェア			58,362		48,307		
5. ソフトウェア仮勘定			11,182		7,077		
無形固定資産合計			71,551	0.4	60,964	0.3	△10,586
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			700,819		530,121		
2. 関係会社株式			430,583		701,974		
3. 出資金			7,350		7,350		
4. 長期貸付金			2,904		171,562		
5. 関係会社長期貸付金			2,510,364		1,985,563		
6. 前払年金費用			183,172		200,582		
7. 長期前払費用			1,795		2,533		
8. その他			2,139		2,163		
貸倒引当金			△86		△90,361		
投資その他の資産合計			3,839,043	20.5	3,511,490	20.2	△327,552
固定資産合計			11,025,656	59.0	10,461,207	60.1	△564,449
資産合計			18,678,492	100.0	17,419,335	100.0	△1,259,156

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		167,688		—		
2. 買掛金	※1	379,178		228,171		
3. 短期借入金		300,000		200,000		
4. 未払金		282,374		224,491		
5. 未払費用		71,505		58,305		
6. 未払法人税等		158,238		—		
7. 未払消費税等	※1	41,625		64,897		
8. 預り金		23,277		10,421		
9. 前受収益		6,938		4,240		
10. 賞与引当金		93,584		98,768		
11. デリバティブ債務		—		332,579		
12. その他		686		686		
流動負債合計		1,525,098	8.2	1,222,562	7.0	△302,535
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		264,388		98,002		
2. 退職給付引当金		83,828		84,444		
3. 役員退職慰労引当金		61,800		28,270		
4. その他		54,334		38,326		
固定負債合計		464,351	2.5	249,042	1.4	△215,308
負債合計		1,989,449	10.7	1,471,605	8.4	△517,844

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,121,000	11.3	2,121,000	12.2	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,865,920		1,865,920		
資本剰余金合計		1,865,920	10.0	1,865,920	10.7	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		106,000		106,000		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		9,476		—		
別途積立金		11,900,000		12,100,000		
繰越利益剰余金		474,643		△63,779		
利益剰余金合計		12,490,120	66.9	12,142,220	69.7	△347,899
4. 自己株式		△67,439	△0.4	△71,739	△0.4	△4,299
株主資本合計		16,409,600	87.8	16,057,401	92.2	△352,199
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		184,386	1.0	82,138	0.5	△102,248
2. 繰延ヘッジ損益		95,055	0.5	△191,809	△1.1	△286,864
評価・換算差額等合計		279,441	1.5	△109,671	△0.6	△389,113
純資産合計		16,689,042	89.3	15,947,729	91.6	△741,312
負債純資産合計		18,678,492	100.0	17,419,335	100.0	△1,259,156

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高								
1. 製品売上高			12,357,048	100.0	11,300,838	100.0	△1,056,209	
II 売上原価								
1. 製品期首たな卸高		1,025,311			1,035,768			
2. 当期製品製造原価		9,106,517			8,420,404			
合計		10,131,829			9,456,172			
3. 他勘定振替高	※1	78,775			66,402			
4. 製品期末たな卸高		1,035,768			1,158,213			
製品売上原価			9,017,285	73.0	8,231,557	72.8	△785,727	
売上総利益			3,339,763	27.0	3,069,281	27.2	△270,481	
III 販売費及び一般管理費								
1. 発送運賃		864,252			897,121			
2. 広告宣伝費		178,883			179,607			
3. 貸倒引当金繰入額		—			70			
4. 報酬及び給料手当		711,400			738,868			
5. 厚生費		94,539			96,252			
6. 賞与引当金繰入額		42,622			44,799			
7. 退職給付費用		14,471			4,457			
8. 旅費交通費		213,967			213,617			
9. 諸手数料		273,547			303,302			
10. 減価償却費		135,338			97,549			
11. 賃借料		16,841			20,697			
12. 試験研究費	※2	73,783			66,760			
13. その他		224,439	2,844,088	23.0	220,019	2,883,125	25.5	39,036
営業利益			495,674	4.0	186,155	1.7	△309,518	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	
IV 営業外収益	※6	1. 受取利息	44,450		45,999				
		2. 受取配当金	7,446		7,578				
		3. 仕入割引	143		155				
		4. 賃貸収入	112,254		95,173				
		5. 為替差益	18,007		—				
		6. デリバティブ評価益	141,945		—				
		7. その他	25,305	349,552	2.8	23,189	172,095	1.5	△180,039
V 営業外費用									
		1. 支払利息	7,748		6,535				
		2. 手形売却損	10,700		—				
		3. 為替差損	—		295,619				
		4. デリバティブ評価損	—		111,995				
		5. 営業外租税	5,840		—				
		6. その他	97	24,387	0.2	14,311	428,461	3.8	404,073
		経常利益又は経常損失 (△)		820,839	6.6	△70,209	△0.6	△891,049	
VI 特別利益									
	※3	1. 固定資産売却益	12,773		—				
		2. 貸倒引当金戻入益	148	12,921	0.1	22	22	0.0	△12,899
VII 特別損失									
	※4	1. 固定資産売却損	5,891		—				
	※5	2. 固定資産除却損	27,699		17,405				
		3. 関係会社株式評価損	—		4,999				
		4. 貸倒引当金繰入額	—		90,297				
		5. デリバティブ解約損	49,000	82,591	0.6	—	112,702	1.0	30,111
		税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)		751,170	6.1	△182,890	△1.6	△904,060	
		法人税、住民税及び事 業税	256,960		8,420				
		過年度法人税、住民税 及び事業税	44,991		—				
		法人税等調整額	58,998	360,949	2.9	37,651	46,071	0.4	△314,878
		当期純利益又は当期純 損失(△)		390,220	3.2	△228,962	△2.0	△619,182	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 原材料費	※2	6,717,907	73.8	6,242,023	73.7	△475,883
II 労務費		867,408	9.5	829,647	9.8	△37,760
III 経費		1,519,170	16.7	1,401,013	16.5	△118,156
当期総製造費用		9,104,485	100.0	8,472,685	100.0	△631,800
期首仕掛品たな卸高		329,984		327,952		
合計		9,434,470		8,800,637		
期末仕掛品たな卸高		327,952		380,233		
当期製品製造原価	9,106,517		8,420,404			

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 原価計算の方法 総合原価計算によっております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費の主な内訳	※2. 経費の主な内訳
荷造運賃 643,573千円	荷造運賃 527,389千円
電力用水費 136,467	電力用水費 121,535
消耗品費 87,198	消耗品費 69,304
諸手数料 187,626	諸手数料 208,453
減価償却費 280,356	減価償却費 288,680
その他 183,947	その他 185,650
計 1,519,170	計 1,401,013

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	39,893	11,600,000	499,999	12,245,893	△63,340	16,169,473	
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩 (注)					△16,312		16,312	—		—	
特別償却準備金の取崩					△14,104		14,104	—		—	
別途積立金の積立 (注)						300,000	△300,000	—		—	
剰余金の配当 (注)							△118,993	△118,993		△118,993	
役員賞与 (注)							△27,000	△27,000		△27,000	
当期純利益							390,220	390,220		390,220	
自己株式の取得									△4,098	△4,098	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△30,417	300,000	△25,356	244,226	△4,098	240,127	
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	9,476	11,900,000	474,643	12,490,120	△67,439	16,409,600	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	236,912	—	236,912	16,406,385
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩 (注)				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立 (注)				—
剰余金の配当 (注)				△118,993
役員賞与 (注)				△27,000
当期純利益				390,220
自己株式の取得				△4,098
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△52,525	95,055	42,529	42,529
事業年度中の変動額合計 (千円)	△52,525	95,055	42,529	282,657
平成19年3月31日 残高 (千円)	184,386	95,055	279,441	16,689,042

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	9,476	11,900,000	474,643	12,490,120	△67,439	16,409,600
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩					△9,476		9,476	—		—
別途積立金の積立						200,000	△200,000	—		—
剰余金の配当							△118,937	△118,937		△118,937
当期純損失							△228,962	△228,962		△228,962
自己株式の取得									△4,299	△4,299
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△9,476	200,000	△538,423	△347,899	△4,299	△352,199
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	—	12,100,000	△63,779	12,142,220	△71,739	16,057,401

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	184,386	95,055	279,441	16,689,042
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△118,937
当期純損失				△228,962
自己株式の取得				△4,299
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△102,248	△286,864	△389,113	△389,113
事業年度中の変動額合計 (千円)	△102,248	△286,864	△389,113	△741,312
平成20年3月31日 残高 (千円)	82,138	△191,809	△109,671	15,947,729

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 524 900 591"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年</td> </tr> </table>	建物	15～50年	機械装置	9年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1029 524 1374 591"> <tr> <td>建物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した国内会社の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,226千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した国内会社の資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ28,450千円減少しております。</p>	建物	5～50年	機械装置	9年
建物	15～50年									
機械装置	9年									
建物	5～50年									
機械装置	9年									

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」(当事業年度末の残高は2,139千円)は、当事業年度末において資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度は11,102千円)は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「営業外租税」(当連結会計年度は3,009千円)は、当連事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																
<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">641,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,073,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,714,184千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">26,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,315千円</td> </tr> </table> <p>※2. 区分掲記したもの以外で、関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">246,393千円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>※5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">89,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">51,693千円</td> </tr> </table>	建物	641,065千円	土地	1,073,119千円	計	1,714,184千円	買掛金	12,469千円	未払消費税等	26,846千円	計	39,315千円	短期貸付金	246,393千円	受取手形	89,628千円	関係会社営業外受取手形	51,693千円	<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">588,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,073,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,661,674千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">19,532千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,348千円</td> </tr> </table> <p>※2. 区分掲記したもの以外で、関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">35,070千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 当社製品の補償についてミサワホーム株式会社より契約不履行として平成17年5月12日に3,245千円、平成19年6月4日に594,649千円の損害賠償請求訴訟を提起され、現在係争中であります。 当社はこれらの訴状への反論を行い、当社の正当性を主張してまいります。 なお、これらの訴訟の結果を現時点で予測することは出来ません。</p> <p>4. 受取手形割引高 1,043,033千円</p> <p>※5. _____</p>	建物	588,555千円	土地	1,073,119千円	計	1,661,674千円	買掛金	2,816千円	未払消費税等	19,532千円	計	22,348千円	短期貸付金	35,070千円
建物	641,065千円																																
土地	1,073,119千円																																
計	1,714,184千円																																
買掛金	12,469千円																																
未払消費税等	26,846千円																																
計	39,315千円																																
短期貸付金	246,393千円																																
受取手形	89,628千円																																
関係会社営業外受取手形	51,693千円																																
建物	588,555千円																																
土地	1,073,119千円																																
計	1,661,674千円																																
買掛金	2,816千円																																
未払消費税等	19,532千円																																
計	22,348千円																																
短期貸付金	35,070千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1. 他勘定振替高は、主に試験研究費及び広告宣伝費等への振替えであります。</p> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 73,783千円</p> <p>※3. 固定資産売却益は次のとおりであります。 土地 12,773千円</p> <p>※4. 固定資産売却損は次のとおりであります。 機械装置 5,891千円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,691千円 構築物 193千円 機械装置 19,166千円 車輛運搬具 102千円 工具器具備品 1,355千円 ソフトウェア 250千円 撤去費用 4,940千円 計 27,699千円</p> <p>※6. 関係会社項目 関係会社との取引に基づいて発生した営業費用及び営業外収益の金額 仕入高 2,434,395千円 受取利息 43,684千円</p>	<p>※1. 他勘定振替高は、主に試験研究費及び広告宣伝費等への振替えであります。</p> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 66,760千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,935千円 機械装置 10,511千円 車輛運搬具 404千円 工具器具備品 1,035千円 撤去費用 3,518千円 計 17,405千円</p> <p>※6. 関係会社項目 関係会社との取引に基づいて発生した営業費用及び営業外収益の金額 仕入高 2,468,026千円 受取利息 45,617千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	179	4	—	184
合計	179	4	—	184

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	184	6	—	190
合計	184	6	—	190

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,730</td> <td style="text-align: right;">551</td> <td style="text-align: right;">4,178</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,926</td> <td style="text-align: right;">4,082</td> <td style="text-align: right;">9,844</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,100</td> <td style="text-align: right;">340</td> <td style="text-align: right;">4,760</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,756</td> <td style="text-align: right;">4,974</td> <td style="text-align: right;">18,782</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,101千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,026千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,111千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,834千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">383千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	4,730	551	4,178	工具器具備品	13,926	4,082	9,844	ソフトウェア	5,100	340	4,760	合計	23,756	4,974	18,782	1年内	4,924千円	1年超	14,101千円	合計	19,026千円	支払リース料	4,111千円	減価償却費相当額	3,834千円	支払利息相当額	383千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,730</td> <td style="text-align: right;">1,497</td> <td style="text-align: right;">3,232</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,926</td> <td style="text-align: right;">7,144</td> <td style="text-align: right;">6,781</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,700</td> <td style="text-align: right;">3,480</td> <td style="text-align: right;">12,219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,356</td> <td style="text-align: right;">12,122</td> <td style="text-align: right;">22,233</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,151千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,514千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,666千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,629千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,148千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">669千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	4,730	1,497	3,232	工具器具備品	13,926	7,144	6,781	ソフトウェア	15,700	3,480	12,219	合計	34,356	12,122	22,233	1年内	7,151千円	1年超	15,514千円	合計	22,666千円	支払リース料	7,629千円	減価償却費相当額	7,148千円	支払利息相当額	669千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車輛運搬具	4,730	551	4,178																																																														
工具器具備品	13,926	4,082	9,844																																																														
ソフトウェア	5,100	340	4,760																																																														
合計	23,756	4,974	18,782																																																														
1年内	4,924千円																																																																
1年超	14,101千円																																																																
合計	19,026千円																																																																
支払リース料	4,111千円																																																																
減価償却費相当額	3,834千円																																																																
支払利息相当額	383千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車輛運搬具	4,730	1,497	3,232																																																														
工具器具備品	13,926	7,144	6,781																																																														
ソフトウェア	15,700	3,480	12,219																																																														
合計	34,356	12,122	22,233																																																														
1年内	7,151千円																																																																
1年超	15,514千円																																																																
合計	22,666千円																																																																
支払リース料	7,629千円																																																																
減価償却費相当額	7,148千円																																																																
支払利息相当額	669千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,683.81円	1株当たり純資産額	1,610.05円
1株当たり当期純利益金額	39.36円	1株当たり当期純損失金額	23.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(千円)	390,220	△228,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	390,220	△228,962
期中平均株式数(千株)	9,913	9,908

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任予定取締役

取締役 玉置 康洋 (現 執行役)

・退任予定取締役

取締役 立花 俊憲

③ 就任予定日

平成20年6月26日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位：千円)

部門	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前連結会計年度 増減
	金額	構成比	金額	構成比	
木材関連事業		%		%	
天井材	2,603,337	17.6	2,169,899	16.2	△433,437
収納材	6,839,266	46.3	6,858,054	51.2	18,787
その他製品	2,914,443	19.7	2,272,884	17.0	△641,559
その他	4,517	0.0	3,556	0.0	△960
計	12,361,565	83.6	11,304,395	84.4	△1,057,170
電線関連事業等	2,416,702	16.4	2,082,631	15.6	△334,071
小計	14,778,267	100.0	13,387,026	100.0	△1,391,241
内部売上高又は振替高	(3,007)	—	(3,239)	—	—
合計	14,775,260	—	13,383,787	—	—

② 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。